

## 目 次

ア	設置の趣旨及び必要性	p. 2
イ	学部、学科等の特色	p. 6
ウ	学部、学科等の名称及び学位の名称	p. 7
エ	教育課程の編成の考え方及び特色	p. 8
オ	教員組織の編成の考え方及び特色	p.22
カ	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.24
キ	施設、設備等の整備計画	p.32
ク	入学者選抜の概要	p.37
セ	2つ以上の校地において教育を行う場合	p.42
ツ	管理運営	p.42
テ	自己点検・評価	p.44
ト	情報の公表	p.45
ナ	授業内容方法の改善を図るための組織的な取組	p.46
ニ	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.47

## ア 設置の趣旨及び必要性

### (1) 趣旨及び必要性

我が国では、世界経済や産業などの国際的な情勢の急激な変化や少子高齢化などの社会の急激な変化の中、産業・就業構造の流動化、情報流通や価値観の変化の加速など将来予測が困難な時代を迎えている。これに対応し、人材を育成する立場にある大学はそのあり方に変化が求められるようになっている。求人ベースにおいても、様々な変化に対応し、未来への活路を見いだす人材を求める企業が増加していることから、大学として対応力が高く、実践力の有る学生を数多く育成する必要性が今後益々高まると予想される。

少子高齢化により地域は商店街や産業の疲弊などの課題に直面しており、課題解決への大学の貢献が大きく望まれている。一方、世界では21世紀の人類の共通の課題として、人口増加に伴う食料生産問題、化石燃料の枯渇の問題などがあり、我が国では福島原発事故で提起された新たなエネルギー資源問題、人々の健康の増進と環境の保全を考慮した生態系の維持が大きな課題となっている。

新潟薬科大学応用生命科学部では、機能性食品の開発、食品の加工・製造技術の開発や安全性の研究、バイオ技術を応用した医薬品開発に関する基礎的研究など「人々の健康の増進」に教育・研究面から貢献するとともに、微量分析、資源循環などの環境保全のための分析技術、バイオマスを利用した持続可能な物質生産技術の開発を通して「環境の保全」にも教育・研究面から大きく貢献し、健全な人格と生命科学の知識・技術を身につけた実践的な人材育成を行ってきた。また、今日の時代の流れと社会のニーズに対応するために、「食品科学」「環境科学」「バイオ工学」の3つの研究教育領域での活動を展開するとともに、これらの3領域における教育内容をもとに将来、理科分野が好きな学生の育成を行う教員を養成する「理科教職」を通じた地域社会への貢献を目指してきた。

急激に変化する現代においては、従来の「ものづくり」とビジネスソリューション手法や商品開発・デザイン手法などのソフト的な「ことづくり」=『文科系』を融合し、個性豊かなアイデアを実現することによって新たな価値を創造する人材、すなわち『プロデューサー』の育成が急務となってきている。言い換えれば、理科系を基盤とし文科系への幅を広げた教育により諸変化への対応力を身に付け、実践力をもって将来に活路を見いだす課題発見と解決を可能とする人材育成を担う教育・研究の重要性が高まっている。

## (2) 教育上の理念と目的

応用生命科学部は、人類の健康の増進と環境の保全に貢献するバイオ、環境、食品、理科教育分野の高度な専門知識・技能を身につけ国際社会及び地域社会に大きく貢献できる人材の育成を目指し、そのような人材となるために必要な基本的資質・能力を身に付けることを教育目標としている。すなわち、応用生命科学部では生命科学領域を中心とした理科領域における人材教育を行っており、食品・環境分野においてバイオ技術を応用した素材の分析・開発を目的とした「ものづくり」分野での貢献を目的としている。

一方、生命科学系大学の地域への貢献やあり方においては、時代の急速な変化を反映して、新しい課題解決に向けた新しい対応が求められている。そこで、本学応用生命科学部では、「ことづくり」を目的とした新学科を加えることにより、従来からの「ものづくり」によって生み出される新素材などの成果をビジネスチャンスに結びつけ、新しい価値の創造に結びつけることによって地域の活性化や新分野開拓に貢献し、未来を切り開く人材の育成を目指す新学科を設置することを目的としている。

応用生命科学部では平成24年度から応用生命科学部応用生命科学科4コース制への再編成を行ったのに続き、上述の生命科学における「ものづくり」をビジネス分野での「ことづくり」に結びつける新学科として、「生命産業創造学科」の設置を計画した。新学科は、「人々の健康の増進」、「環境の保全」を『食品』と『環境』の面から考える既設の応用生命科学科の教育・研究領域を、『新しい価値の創造』によって『ビジネスソリューション』へ広げることがコンセプトとする学科として、地域（ローカル）の課題を発見し解決する能力を養うとともに、広域的（グローバル）な視野を培って未来への活路につなげる『プロデューサー』として活躍できる人材の育成を目的としている。すなわち、「生命産業創造学科」は本学部における新しい分野での能力として、①新製品の企画・開発力 ②情報処理・構成力 ③マーケティング力を加えて、さらに科学的思考力（論理的思考力、数量的スキル、科学的論述力）、語学力（実用性）、情報活用力（世界を舞台とした情報）を備えて、この分野での新しい価値を創造して将来に活路を見いだすことのできる実務者（プロデューサー）の育成を目的とする。

本学が所在する新潟県は、農業が盛んな日本有数の地域であり、地域の農業・食品産業が今後も引き続き発展するためには恒常的なものづくりの技術革新の

みならず、新しい技術が生み出す成果をもとに、国際的な活動を含む広域的な視野に立った新製品のデザイン・開発を行ってゆく必要がある。これには、課題発見と解決（ソリューション）能力の充実が必要であり、そのためにはそれらを担う人材の育成が不可欠である。このような情勢の下で「生命産業創造学科」を設置して、新潟地域の農業・食品産業の活性化に貢献する人材を育成することは、グローバル化した日本全体のニーズにも大きく資するものと考えられる。また、この人材育成の過程では学生自身が地域産業活動に参加し、これを介して地域課題の発見と解決に取り組み、これらの活動を地域交流の深化の重要な柱として位置づける。さらに新学科の教員スタッフを地域活性化のためのシンクタンクとして捉え、地域との積極的な連携強化を図り、具体的な地域課題の発掘と解決に取り組むとともに、学生の卒業研究などの課題に結び付けることによって、地域交流の深化の具体的活動とする。そして、このような地域交流活動を通して本学部生命産業創造学科を中心とした新潟市及び新潟県との産官学協同による新たな産業活動の展開・創造へと繋げてゆくことを目的とする。

**【資料1：生命産業創造学科の概念図】参照**

### **（3）人材育成の重点**

#### 1) 育成する人材像

生命産業創造学科では、地域の現状と国際社会の今後の急激な変化に対応した課題発見とその解決を図る能力を育成する。また、フィールドワーク演習などを介して実務的能力を培い、専門的知識及び汎用的能力（コミュニケーション、数量的スキル、情報活用力、論理的思考力等）を備え、将来に活路を見いだすことのできる人材の育成を行う。

新学科の学生は自らのアイデアを育む方策を学び、新しい技術や素材の内容を理解し、これまでの新製品の開発ノウハウを習得して、これらを食品・農業環境分野での新しい価値を創造する産業活動に結び付けられる人材、すなわち『プロデューサー』として育成される。

#### 2) 人材イメージ

①食品の加工・製造及び安全性評価の技術や食品の機能性などの素材を理解し、新製品の企画開発ノウハウや販売・広告などの実地教育から得た視点をもとに、

食品に関する企業や地域の諸課題及びグローバルな課題に積極的に取り組み、科学的見地から評価できるプロデュース能力を食品ビジネス領域のソリューションに発揮できる人材を育成する。

<活躍が期待される領域>

県や市などにおける産業振興・企画に参画する地方公務員、農漁業関連協同組合での産物の加工・販売企画担当者、食品業界における企画・開発・製造・販売・物流・サービス担当者、金融分野における産学連携推進担当者等。

②地域環境の保全と生物資源の利用・管理を実地教育から学び取り、自然と人間の調和あるグローバルな地球環境の発展を視野に入れ、特に食品と関りの深い農業分野を中心とした環境ビジネスにおいて科学的見地からマネジメント能力を発揮できる人材を育成する。また、環境領域における地域開発・活性化、エネルギー問題の解決や持続性のある産業素材の開発など、これから新しく開発されると予想される分野をいち早く理解し、新しいビジネスチャンスを生み出すことができる人材を育成する。

<活躍が期待される領域>

県や市などにおける産業振興・企画に参画する地方公務員、一般企業の環境マネジメント部門担当者、廃棄物・水処理などの環境関連企業の実務者、JA、環境系のNPO・NGO 法人職員等の環境リスクマネジメント担当者、クリーンエネルギーやスマートシティなどのコンサルタントや企画・開発担当者等。

**【資料1：生命産業創造学科の概念図】参照**

#### (4) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

応用生命科学部ではこれまで過去12年間にわたって、医療、健康、食品、環境という人間の生命活動やその質的向上に直接関わる分野に特化した生命科学の教育と研究を、新潟における中核拠点として推進してきた。バイオテクノロジーの基盤研究を基に、医薬品や診断薬を中心とする健康医療分野、機能性食品の開発や食品の安全性を研究する食品科学分野、更に持続性のあるバイオエネルギーや石油代替品の開発そして資源循環、環境分析などの環境分野を研究分野として総合的に研究と教育を進めてきている。新学科は、これまでに培った知識と経験を基に、『新しい価値の創造』によって『ビジネスソリューション』へ広げることをコンセプトとする学科であり、その中心をなす学問分野は「食

品・農業環境学」及び「生命産業創造学」である。

### (5) 教育上の具体的達成目標等

理科系特有の科学的思考力（論理的思考力、数量的表現力、科学的論述力）の養成をもとに地域の課題の分析力と解決力を身につける。そして、素材の理解と応用力、情報処理・活用力、企画・開発力をはじめとした食品・農業環境分野における産業創造系の学問を身につけると共に、語学力を向上させ、グローバルな視野を養成することによって、就業力を身につけていく。

## イ 学部，学科等の特色

前述のように「生命産業創造学科」は「人々の健康の増進」、「環境の保全」を『食品』と『環境』の面から考える既設の応用生命科学科の教育・研究領域を、『新しい価値の創造』によって『ビジネスソリューション』へ広げることコンセプトとする。そして、食品・農業環境分野において地域（ローカル）の課題を発見し解決するとともに、広域的（グローバル）な視野を培って未来への活路につなげる『プロデューサー』としての人材の育成を目的とする学科である。すなわち、本学部に加える新しい分野での能力は、①新製品の企画・開発力、②情報処理・構成力、③マーケティング力であり、この分野での新しい価値を創造して将来に活路を見いだすことができるために科学的思考力（論理的思考力、数量的スキル、科学的論述力）、語学力（実用性）、情報活用力（世界を舞台とした情報）を備えた実務者（プロデューサー）となれる人材の育成を特色とする学科とする。

また、人材育成の過程では学生自身が地域産業活動へ参加し、これを介して地域の課題の解決をテーマとして取り組み、これらの活動を地域交流の深化の重要な柱として位置づけ、地域との積極的な連携強化を図る。さらに、新学科の教員スタッフを地域活性化のためのシンクタンクとして捉え、学生と共に具体的な地域課題の発掘と解決に取り組むことによって、学生の卒業研究などの課題として地域交流の深化の具体的な活動とすることが特色となる。そして、このような地域交流活動を通して本学部を中心とした新潟市及び新潟県との産官学協同による新たな産業活動の展開・創造へと繋げることが可能と考える。

さらに、学生が広域的な視野を拓げるために、日本国内に限らず国外の情報を積極的に取得できるように、特に英語によるインターネットの活用などが進められるビジネス英語を中心とした語学・情報教育のための人材や、語学科目ではない科目においても、英語経験の豊富な教員を配しており、学生が国際社会で活躍することの意識づけに繋げている。新学科では語学に高い興味を持つ学生の実力を伸ばし、授業を通して専門職業人として国際感覚を備えた人材の養成を進める。

## ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

### (1) 「生命産業創造学科」

上で述べた新設学科の教育上の理念及び目的から、本学部の理念である「人々の健康の増進」、「環境の保全」を、生命をはぐくむ中心となる「食品」と「農・環境」の面から考え、「ビジネス創造」へ展開することをコンセプトとする学科であることを端的に表す名称として「生命産業創造学科」とした。

学科の名称及び学位の名称を、以下の通りとする。

学科名：生命産業創造学科

英訳名称：Department of Innovative Life Sciences

### (2) 学位に付記する名称

新学科の教育カリキュラムは、応用生命科学部の理念とする「人々の健康の増進」、「環境の保全」を支える「食品と農業環境（生命産業）科学」を基本とし、食品・農業環境分野の「産業創造」を形成する「素材応用力:形成された素材の価値評価と価値情報を創造する能力」、「情報組織・活用力：情報の選択かつ組織化とそれを利活用する能力」、「企画・開発力」から構成されることから「応用生命科学」の学位が妥当である。

従って、学位の名称を「学士（応用生命科学）」、英訳名称を Bachelor(Applied Life Sciences)とした。

## エ 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) 教育課程の編成の考え方

新学科の教育課程については、社会のあらゆる場面でプロデューサーとしての役割を担うために基本的に必要な汎用的能力（コミュニケーション、数量的スキル、情報活用力、論理的思考力等、社会的・職業的自立に必要な力）を身につけるための理論及び実践教育と自らの専門領域を確立するために学生が主体的に学ぶ専門的知識の教育を重視した専門科目、専門科目を学習するために必要な幅広い分野の基本を学ぶための教養教育を行う教養科目の編成とする。

プロデューサーとしての役割を担うための理論と実践教育として、幅広い学びによる「社会・ビジネスの場で通用する能力」を高める科目の充実を図り、専門領域を確立する専門的知識の育として、必要な一連の知識を身につける「業界基礎知・応用知」の科目の充実を図り、汎用的能力の上に専門的知識が構築される科目編成を行う。最終年次には、卒業研究を、プロデューサーとしての役割を担うための汎用的能力と専門的知識を社会で役立てる能力の養成の総括として位置づける。

【資料2：カリキュラム構成図】参照

### (2) 科目区分の考え方

科目については、教養科目と専門科目があり、それぞれに必修科目と選択科目がある。

教養必修科目については、教養科目の中でも特に全ての学生に学んでもらいたい、または学ぶ必要がある最低限の科目とした。内容は、1年次セミナー、スタートアップセミナーといった、入学直後に知識として得ておくことが望ましい、講義の学び方やキャリアの作り方などを学ぶセミナーのほか、大学生活を送る上でも重要となる健康管理としている。また、新学科ではグローバルな視野を有する人材の育成を掲げているところから、英語Ⅰ～英語Ⅵまでを必修としている。

学生に入学後に最低限知っておいてもらいたい教養と英語以外の全ては、教養選択科目とした。第二外国語や、化学、生物学、法学、生命倫理、科学技術論、確率と統計など、これらは全て教養選択科目である。選択科目の割合を高めることで、学生が目指す各々のキャリアプランに合致した履修をすることが

できる。

専門必修科目は、社会・ビジネスの場で通用する能力のうち、「共感力」「表現力」「学習力」と、生命産業分野で通用する能力のうち「業界基礎知」に関するカリキュラムで構成した。これらは、カリキュラムの中でも基本的能力となる部分であるため、必修とすることで、全ての学生が社会に出る前に備えることが望ましい力を身につけられる。

専門選択科目は、社会・ビジネスの場で通用する能力のうち、応用的能力となる「共有力」「洞察力」「実践知」と、生命産業分野で通用する能力のうち「業界応用知」に関するカリキュラムで構成した。これらは、基礎力の上で大きく活用できる応用的能力となる部分であるほか、学生が目指すキャリアプランによって必要な科目が異なるため、選択が望ましいといえる。

科目の必修と選択の区分では基礎を必修として応用を選択とする方針であるが、科目の年次設定についての考え方は、①学習のしやすさ、②カリキュラム同士の連続性や因果関係、以上の2点を考慮して決定した。

教養科目では、高校までに学習した知識を基に学ぶことができ、他のカリキュラムの履修に関係なく学習できるものは低学年の年次に設定している。歴史学、法学などは、学生の知識の背景に関係なく学習することができる。生物学、化学などは、食品や環境分野において技術的な話を理解する上で必要となる基礎的な知識を学習することができる。低年次に設定することで、その後の専門科目の学習を円滑にできる。韓国語、中国語といった第二外国語については、1年次では専門能力を身につける前に必要な学習が多くあるため、学習負荷を考慮して2年次に設定している。職業とキャリア形成は、学生が就職活動を開始する3年後期の直前に完了するように、2年前期と3年前期に設定している。

専門科目も、学習のしやすさや学習の連続性を考慮した。基礎科学実験Ⅰ・Ⅱは、実践の場で技術的な内容を理解するために必要な最低限の知識を身につけることが重要といえるので、1年次に設定している。

地域活性化フィールドワークⅠは、高度な内容であるが、あえて1年次に設定している。最初に失敗体験を積むことで、失敗を反省することを学ぶほか、知識学習への意欲を高めることができる。3年次に同様の地域活性化フィールドワークⅡを設定し、その間に学習した内容を活かして、今度は成功体験によって、学習と努力の重要性を学習することを想定している。そのため、これらの2つの講義は離れた時期に実施することが望ましいと考えている。

IT リテラシー基礎・応用は、2年次以降の学習では、事例研究やアイデアを出す検討などを行う際に IT の知識があることで理解や検討の幅が広がるため、多少高度ではあるが1年次に設定している。

専門必修科目については業界基礎知であるため比較的低年次にカリキュラムを設定し、全体の1/3程度のカリキュラムを1年次に設定し、早い段階で学ぶことができるようにしている。専門選択科目については業界応用知であるため、1次産業論とコミュニケーション論を除き、全て2年次以降に設定している。

コンビニエンスストア論は、コンビニの活動を通じてさまざまな知識を網羅的に学習できることから、1年次に設定している。

教養科目と専門科目を横断してより高度な能力を身につけるカリキュラムもある。教養選択科目の確率と統計は1年次に、統計分析に必要な情報を集める情報収集論は2年次に、さらに高度な調査を行う社会調査論は3年次に、それぞれ設定している。これらについては、教養科目と専門科目の区分に関係なく、カリキュラム全体の最適化のため、難易度と連続性を考慮して設定している。

【資料2：カリキュラム構成図】参照

### (3) 教育課程の特色

#### 1) 教養科目

教養科目は新学科で学ぶ専門課程の前提となる基礎能力（高校の復習を含む）と、プロデューサーとして習得すべきビジネスの汎用的な能力を身につける科目で構成している。

#### <スタートアップセミナー>

スタートアップセミナーにおいては、高校を卒業し、新しい環境に移ったばかりで、まだ新学科に馴染みのない学生たちが、大学生活を積極的に過ごし、自らの目的を早く見つけ自発的に学ぶ習慣を身につけるようになるために、オリエンテーションも兼ねて行う。キャンパスを離れての寝食を共にする合宿形式で、初対面の学生たちが身体を使ったコミュニケーションを行うことで、集団生活のアイスブレイクを目的とする。また、オリエンテーションを兼ねた合宿を皮切りにして、大学で学習するために必要な知識や技術（スタディスキル）

を学び、身につける訓練をする。具体的には理論的な文章の読み方や書き方、講義ノートの取り方、グループディスカッションの仕方、プレゼンテーションの方法などを、具体的な活動を通して学び、身につけていく。

#### <1年次セミナー>

新学科で4年間学ぶにあたって、学生が希望と目標を持てるようになるため、4年間でやるべきこと、見つけるべきことを学生が獲得することを講義の目的とする。具体的には本学部・新学科で履修する内容の説明や、企業人として活躍したり、大学院で研究に励んだりしている卒業生の話を聞くことを通して、イメージを持って自己の将来図を描けるように援助する。またスモールグループディスカッションを取り入れるなどして、仲間との意見交流の中で、より主体的に自己の目標を考えようとする雰囲気醸成する。

#### <英語>

語学においては、ビジネスや社会におけるプロデューサーを育成する新学科の目的に沿って、またグローバル化する食品や環境における国際的な研究にアクセスする能力を養うために、実践的な英語教育を行う。英語が事実上の国際語であること、ビジネスにおける戦略やマーケティング、プレゼンテーションが英語を原語とすることに鑑み、読む力、書く力に併せ、聞く力と話す力を含めた交流する力の習得を目標とする。年次に合わせ初級から上級へと学んでゆく。卒業後におけるビジネスでの実践力を重視し、TOEIC試験への積極的なチャレンジを推奨し、ビジネス英語での実務経験のある教員が指導する。

英語Ⅰでは、高等学校までの基礎的な文法の復習から始め、初級学習として学生が英語で自分の意見を表現できるようになることを目的とする。具体的には、①文法の復習、基本的な英単語、フレーズ、キーセンテンスの発音、英語を聞き取る能力の育成、②キーセンテンス、語彙の学習による表現力、③学生の専攻に関連する新聞記事等の実践的な教材を読んで読解力を向上させ、④それらについて、ディスカッションやディベート等で自分の意見を英語で表現できるようにする。

英語Ⅱでは、主に農業、食品や環境産業におけるビジネスに関連した話題を選び、ビジネスに使われる基礎的なビジネスレター、E-mail、英会話などプレゼンテーション力の獲得を中心に、書く力、交流する力の基礎を学ぶ。

英語Ⅲでは、新学科で学ぶ英語の中級学習として、食品産業や農業、環境産業におけるビジネスについて書かれた英字紙・誌、Web サイトの記事を精読して読解力の養成を目的とする。また、TOEIC 形式のリスニング教材を使用し、実際に TOEIC 試験での高得点を目標とするチャレンジする学生を指導する。

英語Ⅳでは、卒業後の仕事で英語を使用する場面を想定し、同僚や顧客と有意義な英会話を円滑に行うための中級的な方法を学ぶ。この講義では、北米の英語圏で実際に行われている独自のコミュニケーション・パターンや対話様式を学びながら仕事に使える実践的で重要なコミュニケーションについて学ぶ。また、日本とは異なる諸外国における英語を使うビジネス環境下での同僚や顧客との友好関係の構築と維持を目的とした他者との適切な接し方、自己のアイデアの効果的な表現方法について学ぶ。

英語Ⅴでは、英語Ⅳで行った実践的で重要なコミュニケーション技術に加え、様々なビジネス背景を想定した上級技術の習得を目指す。卒業後の仕事で、自社の説明を行ったり、他者の説明を引き出す際に必用とさるコミュニケーション、さらに自社商品をプレゼンテーションして相手の購買につなげたり、自社施設を説明する状況など、職場でしばしば遭遇する場面を想定し自信を持ったコミュニケーションが行えるようにする。英語での電話対応や注文・予約の取り方、日常における業務なども具体的な事例を用意して集中的に訓練する。TOEIC 試験でさらに上級を目指す学生には、競争力が備わるよう支援する。

英語Ⅵでは、上級学習として、日常的なビジネスコミュニケーションにおけるリーディングとライティングを集中して指導する。E-mail やビジネスレターを含む多種多様なビジネス文章、商品に関する学術論文等にできるだけ多く親しむことで、文字の標記の理解に留まらずその背景となるニュアンスまでを理解する能力を身につける機会とする。対話型で、かつ明快で精度の高い文章を書くための考え方にも重点を置いた講義を行う。英語Ⅴと同様に TOEIC 試験にも配慮し、語彙や慣用句及び試験でしばしば出題される問題にも親しめるようにする。

## <化学>

本学部の生命科学領域における「ものづくり」に加えて「ことづくり」としての新学科が設置されるという新学科のコンセプトから、ものづくりの理解を深めるために化学の知識は必要と考え、基礎を学ぶために化学を教養課程に設

ける。

私たちを取り巻く物質は全て化学物質と呼ばれる。すなわち、食品や農業環境で取り扱うものは全て化学物質であり、その化学物質についての基礎的な知識は新しい生産物や製品の素材や成分について理解する上で重要なものとなる。化学では、食品や農業環境分野で取り扱う化学物質として重要な素材や成分を例として取り上げ、イオンや金属、ビタミンやホルモン、タンパク質などの基となる有機化合物について解説し、これらがどのように生成し、そして働き、最後に分解する過程を学ぶ。また、これらを理解するために化学の歴史と成り立ちについて、古代世界の化学からイスラム・ルネサンス期の錬金術の研究を経て近代の物質の化学が確立される経緯を紹介し、古代における思弁の化学から原子論に基づく物質保存と定量的な物質の変化という近代の化学への成立過程を学び、化学の基礎的な内容を学ぶ。

#### <生物学>

化学と同様に生命科学領域における「ものづくり」の理解を深め基礎を学ぶために、教養課程に生物学を設ける。自然科学系の基礎となる生物学では、専門科目において発展的な内容を思考する上で必要となる生命体への科学的な関心や基礎的な知識を身に付けることを目標とする。地球上に存在する微生物、植物、動物がどのように進化し、どう関わり合って生態系を作り出しているかを学ぶことで、環境問題を解決するために必要となる幅広い視点が身に付くと期待される。また、生命現象を営む生物個体の最小単位である細胞の基本構造及び機能について学ぶことで、人々の健康の維持・増進がどのような仕組みで行われているかを知ることができ、食品分野における新製品の企画・開発力を育成するための土台となる知識を習得することができると期待される。

#### <中国語・韓国語>

日本海側最大の空港、港湾をかかえ中国や韓国との交流拠点である新潟県という立地の強みをふまえ、ビジネスや学術の交流先として今後いっそう関係が重要となると思われる中国語、韓国語を選択できる。これらについては、初めてこれら言語を学ぶものが大多数であろうという想定のもと、基礎的な学習から始めるが、新潟県ならではの両国とのビジネスに経験が深い当地の講師を起用することで、短期間でビジネスにおける簡単なコミュニケーションがとれる

レベルまでの習得を目指す。

#### <健康管理>

健康管理では、まず現代社会において健康が個人的及び社会的な意味で、大変重要となっていることへの理解を図る。そして身体活動（運動やスポーツ）の生理学的、解剖学的及び栄養学的な効果などを踏まえて、身体活動との関わりなくしては健康が成り立たないことを理解する。

#### <スポーツ>

スポーツでは、健康管理の講義内容を実践し、更に深く理解することをねらう。具体的にはバドミントンと卓球の実技を通して、自己の身体状況を十分に把握しながら適切な身体活動を行い、総合的な生活体力の向上と、健康の保持、増進に努める姿勢を養う。

#### <社会人文科学系／自然科学系科目>

理系学部の文系学科である新学科において社会人文科学系や自然科学系科目は専門学科を学ぶ前のリベラルアーツとしてだけでなく、プロデューサーを育成するという新学科の目的に沿ってサイエンスをビジネスに活用するプロデューサーの能力を高めるものとして位置づけられる。

具体的には、生命倫理や科学技術論、法学、歴史などの社会・人文科学系と化学、生物学など自然科学系の基礎を習得した学生が、公害問題や地域再生、歴史風土から見た食環境などの専門科目へ学びと気づきを深めてゆくことが期待されている。

#### <キャリア教育科目>

新学科におけるキャリア教育は、高等学校の生徒から大学生、そして社会人へとキャリアアップするために必要となる能力を「職業とキャリア形成Ⅰ」、「職業とキャリア形成Ⅱ」、そして「キャリア形成実践演習」の3科目を通じて涵養する。「職業とキャリア形成Ⅰ」では、社会を俯瞰的にみる力を身につけることで、大学生、社会人そして職業の社会における位置づけを把握し、社会人となるために必要な基礎力の発達を助長する。「職業とキャリア形成Ⅱ」では、学生の就職活動対策と連動させる形で実践的な講義演習を行い、コミュニケーション

ン力、プレゼンテーション力、文章表現力、そして論理的な思考力を身につける。そして、「キャリア形成実践演習」では、ボランティア活動、インターンシップ、地域の行事へ参加することで、社会に対してより積極的な学生生活を送るとともに、周囲の人たちとコミュニケーションがとれるような人格形成を促す。

## 2) 専門科目

専門科目には、「社会・ビジネスの場で通用する能力」と「生命産業分野で通用する能力」がある。

【資料2：カリキュラム構成図】参照

### **社会・ビジネスの場で通用する能力**

「社会・ビジネスの場で通用する能力」は、新学科で育成するプロデューサーとしての役割を担うための汎用的能力となる「共感力」「学習力」「表現力」「共有力」「洞察力」「実践知」の6つの能力を身につける科目で構成しており、理系特有の科学的思考力の養成を基に素材応用力、情報組織・活用力、企画・開発力をはじめとしたビジネス系の能力を身につける。

#### ア. 共感力科目

自ら体験することで、新たな気づきを得て、他者から学ぶ方法を身につけるための学習を行う。そのためには、実行力、語学力、コミュニケーション力の養成を中心とした講義を行う。学生が自らの意志や力でフィールドワークを積極的に行い、体験等を通じて様々な物事を吸収する能力を身につける実行力を養成するほか、プロデューサーとして人やスケジュールなどの調整を図るための語学力やコミュニケーション力を身につける。講義の中でフィールドワークを行い、早い段階で社会を経験する機会を設けたり、実際にプロジェクトを行うことによって失敗から学ぶことなどで共感力の習得を図ったりする。

講義の「地域活性化フィールドワークⅠ」では、低学年の1年次に地元商店街や飲食店等の活性化を図る取組みをプロジェクト化する。具体的には、商店街の個店のホームページの作成などを行い、その過程で、店主ニーズの把握、ヒアリングの実施方法、Webを活用したマーケティングなど、多くのことを実践的に学習する。この時点では必ずしも成功を前提としておらず、むしろ未經

験による失敗から学ぶことを中心とした講義としている。失敗から学ぶことで、学生の学ぶ意欲の向上を図るほか、学生が大学で学ぶ目標を持つことにもつながる。また、講義で得られる知識が社会でどのように役立てられるか考えながら学習することも身につけられる。3年次の「地域活性化フィールドワークⅡ」では、1年次に実施したフィールドワークを再度実施し、その間に学習した内容を活用して、1年次では難しかった事業の成功を目指した活動を行う。講義を通じたプロジェクトでの成功体験及び失敗体験により、プロデューサーを養成するために必要な能力を身につける。

#### イ. 表現力科目

学習したことを積極的に表現して、活用・実践する。表現力は、学んだことを活用するために必要なアウトプットの能力である。多くの伝達したいことの中から特に伝達したいことを選択する力のほか、効果的に伝達するために必要なプレゼンテーション力、伝達方法や内容のシナリオを構築する企画力、チームプレーで成果を出すための組織運営力、具体的に表現することを自ら創るデザイン力について学習を行う。また、学習したことを活用するための知識について習得する。

表現力科目については、表現力自体を学習する「ブランド構築論」「産業マーケティング論」や知識について習得する「産業経営管理論」の講義のほか、講義で学んだ表現力を実践知科目の「産業プロジェクト管理論」などの講義で発散する場など、多くの学習の機会がある。

#### ウ. 学習力科目

学習する姿勢や方法を習得し、個人で理解し、消化する力を身につける。具体的な学びを始める前に学び方を学習することで、講義の理解力を向上させるほか、学習により得られることが増加する。さらに、学ぶ姿勢を身につけることで、社会でも、セミナー、シンポジウム、勉強会など、多くある学ぶ場において成長を続けることができる。

そのため、本科目については1年次及び2年次の早い段階で実施する。「学習論」により、学ぶ前に実施すべきことを行う準備力、わからないことを明確にして確認する質問力、聞いたことを整理する記録力、これらの基礎的な学習力のほか、効率的に情報の取捨選択を行う情報処理力、集めた情報を整理して有

効に活用する情報整理力についても身につける。また、「IT リテラシー基礎」「IT リテラシー応用」の講義で情報処理力及び情報整理力を学習する中で、IT の専門性も身につける。IT の専門性はどの業界でも基礎力として求められるものであり、学習力の土台を構築する上でも重要である。

「社会調査論」では、プロデューサーがプロジェクトや事業の推進などで必要とする実践的な統計の活用について学習を行う。「社会調査士」の資格取得に必要な A 科目相当の基礎的な社会調査の実施方法について学習する。希望する学生には、社会調査士の資格取得が可能なカリキュラムを紹介するなど、学生の希望するキャリアに合わせた支援も行う。

#### エ. 共有力科目

既存の知識・情報を収集・分析する力を身につけ、新たな価値を創造する。情報資源を活用・分析し、傾向や法則を明らかにしたり、マーケティング活動や経営分析を行ったりする力は、プロデューサーとして重要な能力である。

アンケート調査などの結果を分析し、結果の傾向や特徴などを明確にする分析力、自ら実際に調査票を設計・作成し、調査を実施して一次情報を収集する情報収集力、調査結果からどのようなことを実施すればよいかを検討する考察力、以上を身につけるための学習を行う。

「情報共有論」では、情報収集などのリサーチ業務に関して、インターネット検索だけではなく、図書館の活用や、専門的な情報が蓄積されたデータベースの活用方法等について学習する。「プレゼンテーション論」は、実施した調査を相手および全体で共有するために必要な能力を身につける。

#### オ. 洞察力科目

物事を俯瞰的に捉え、個々の課題を発見し、これらの課題を有機的に捉え、解決の方向性に結び付ける力を身につける。プロデューサーには、社会の現場で自ら課題を探し、解決に取り組み、具体的な解決策を妥当な方法で検討し、限られた条件の中で解決に向けた活動を実施する能力が求められる。

解決すべき本当の課題はどのようなものなのかを探し出す課題発見力、数多く考えられる解決策の中から適した解決策を選択して遂行する課題解決力、これらの力の基礎となる論理的思考力について身につける。課題発見力は、ヒアリング対象から得られた情報をそのまま受け取るのではなく、その背景にある

本当の課題について深く掘り下げ、最も本質的な課題を抽出する方法論と、講義中での模擬実践を通じて養う。課題解決力は、合理的方法に基づいて解決案を抽出し、その中から目的の達成に効果がある方法を選択し、最も妥当な方法を選んだ後、自ら計画を立て、課題解決を遂行する能力を養う。論理的思考力は、課題の整理や解決策の検討について、合理的に実施するために必要な思考方法について講義を行い、トレーニングを通じて論理的な考え方ができる人物の育成を行う。

「生命産業に関わるコンサルティング論」では、課題解決力を高めるための経営診断の方法論などについて学習を行う。「コミュニケーション論」では、対人関係を向上させる能力のほか、議論の中から本質的な課題を発見する力を身につける。

#### カ. 実践知科目

理論で学んだことを、体験して学習することで、活かした知識を習得する。経営のアドバイスや新規事業の収支を成立させるために必要な経営知識のほか、食品開発や環境ビジネスなどの計画を立て、事前に必要な経営資源を見積もり、期限内に求められる成果を出すために必要な事業計画知識について学習を行う。

「産業プロジェクト管理論」では、プロデューサーが実践で必要とする経営に関する知識を網羅的に学習できる内容としている。「生命産業デザイン論」では、新規事業の開発や計画について必要な実践知を学習できる内容であり、将来に起業を検討している学生や、地域で新たなビジネスを興したいと考えている学生のキャリアプランへの対応を可能としている。「知的財産論」では、商標登録や意匠を活用した企業や地域における知財戦略など、昨今は大企業や自治体だけではなく、地方の中小企業にも身近になってきているため、身近な地域ブランド食品等を取り上げながら講義を行い、プロデューサーとしての差別化や優位性を構築する上でも役立つ実践知を身につける。

【資料2：カリキュラム構成図】参照

#### **生命産業分野で通用する能力**

「生命産業分野で通用する能力」は、生命産業である農業、食品、環境の専門性を身につける場合でも習得することが望ましい汎用的な専門知識を学ぶための「業界基礎知」と、業界の現状の課題、業界を取り巻く背景、業界の最先

端の実践的な業務について学習できる「業界応用知」で編成している。

### 「業界基礎知」

「業界基礎知」では、食品業界及び環境業界について、生産、流通、管理、販売、廃棄物の処理と循環利用といった一連の知識等を習得する。また、技術開発の成果を社会に活かすための方法論を「レギュラトリーサイエンス」により習得する。さらに、各業界を支える技術の理解をより具体的なものとするために、応用生命科学に関する基礎的な実験を集中講座形式で「基礎科学実験Ⅰ」及び「基礎科学実験Ⅱ」として構成している。

食品及び環境分野の業界知識、食品と環境の共通分野となる農業及び漁業に関する知識、食品及び環境の専門用語に関する知識などは、プロデューサーが食品及び環境分野で付加価値を提供する上で必要な専門的知識となる。また、他の業界であってもこれらの基礎知を習得することで、他業界への応用や比較が可能となり、他業界で活躍する上でも有効な知識となる。

「コンビニエンスストア論」は、食品と環境の業界基礎知を網羅的に学習することができる、新学科の特徴である文理融合かつ食品及び環境の重要な内容を効果的に学習できる講義のひとつとして位置づけている。コンビニは、食品が工場で作られるラインの業務、出荷を行う流通、店頭で並べられる弁当などに含まれる食品添加物や保存料、販売及び消費者の購入情報を基にした分析とマーケティング、廃棄物の処理や循環利用の流れ、コンビニ経営のマニュアル化など、食品及び環境分野の先端ノウハウが集積されて運営されている。そこで、学生にとっても身近なコンビニを舞台に、様々な視点から食品と環境を同時に学習することで、実践的かつ学際的な学習ができる。

「自然共生論」は、地元の河川をテーマにして環境保全や農業や水産業のことなど、理論と実際を重ね合わせて現状の学習ができる講義である。

「レギュラトリーサイエンス」では、科学技術の成果を基づいて的確な予測、評価、判断を行う方法論を学び、成果の有効な利用法に対する思考力を身につける講義である。

「基礎科学実験Ⅰ」は、教養科目の「生物学」で学んだ内容に関する基礎的な実験を行い、生物実験の基本操作や生物の観察を通し、自ら実験をすることで生物学の基本的な内容を体得することを目標とする。生物の基本的な構成成分である核酸とタンパク質について、実験の原理や手順を体験することでその

性質及び分析法に関する理解を目指す。また、微生物の観察を行うことで、自然界における微生物の存在について認識することができる。さらに、植物及び動物細胞の観察を通して顕微鏡の取り扱いを習得し、植物や動物細胞の特徴について学習することができる。

「基礎科学実験Ⅱ」では、化学における基礎的な実験において分子の性質を基本操作や観察を通して理解することを目標としており、金属イオンの定性的な分析からその性質を学ぶ。また、pH測定実験から酸性や塩基性（アルカリ性）の性質を学ぶ。さらに有機化合物について性質を学ぶためのコンピュータ利用法の修得と、有機化学成分の抽出と分離、そしてクロマトグラフィーなどによる精製法について学ぶ。精製した有機化合物の性質として特に結晶を理解するため結晶化の方法などを学ぶ。

新学科では、本学部がこれまで運用・蓄積してきた実験設備や指導方法を活用することで、業界を支える技術に対する考え方を体験に基づき理解した文理融合型のプロデューサーを社会に輩出することができると考えている。

### 「業界応用知」

「業界応用知」では、業界の現状の課題、業界を取り巻く背景、業界の最先端の実践的な業務について学習できる講義内容としている。学生個人の興味や身につけたい専門性によって科目を選択し、各分野の業界のプロフェッショナルとして必要な知識の習得を行う。そのため、2年次後期以降に、食品及び環境分野の専門性を身につけられる専門科目を配置している。

食品関連分野では、文系寄り及び理系寄りの両方の科目を備え、プロデューサーとして活躍する分野により必要となる異なる専門性を身に付けることができる。新しい食品関連技術を実際のサービスとして応用するプロデューサーを目指す場合は、理系科目を選択することで、技術にも経営にも精通したプロデューサーを目指すことができる。また、ビジネス系の科目を多く履修することで、新事業又は新食品開発のプロデューサーとして必要な専門性を身につけることができるなど、学生のキャリアプランに合致した講義を行う。

「1次産業論」等では、各産業について詳細な仕組みを学習することができる。食料の生産や環境への対応における現状を映像を通して学習できる。

環境関連分野でも、学生が望む専門性の身につけ方に合致した選択が可能である。企業の環境部門でプロデューサーとして活躍する場合、環境マーケティ

ング等の知識のほか、経済や法規などについての知識が必要となる。現場業務でのプロデューサーを目指す場合、低炭素工学や廃棄物管理工学などの知識が必要となるなど、学生個人の目指す方向に合致した履修が可能である。

「スマートシティ論」は、環境ビジネスについて実際に取り組みられている事例の紹介などを行いながら講義を行う。特に、農場の現場でエネルギーハーベスティングが用いられている事例などは、農業環境を専門領域としたい学生にとっても非常に有効である。

「健康食品論」は、現在も急激に成長し続けており、これからも成長し続ける健康食品ビジネス市場について、薬事法に定められる食薬区分の理解を原点として、様々な法規を理解し、健康食品ビジネスの理解を深める講義であり、今後の食品ビジネスに必要な不可欠な分野である。

**【資料2：カリキュラム構成図】参照**

### 3) 卒業研究の重視

4年次の卒業研究では、これまでに学んだ講義の総括として、自らテーマを決めた卒業研究に取り組む。

卒業研究を行う前段として、リサーチ手法について、研究室内で詳しく学びあい、正しい研究調査手法を確認する。まずは課題の設定から始まり、文献調査、実際に社会の現場に出向いて情報収集を行い、またそうして集めた情報をいかに整理し解決策の仮説を設定、検証していくかについて、質的調査、量的調査の両面から基礎を学ぶ。リサーチ手法の学習で、先行研究の成果を知ることから学生自身のリサーチクエスチョンやモチベーションを育む。またフィールドワークの実施法、情報データベースの操作法、研究調査倫理、先行研究の成果などについて見識を深めるとともに、論理的な思考能力を伸ばすよう努める。

論文、ビジネスプランとともに複数回の学内の発表を行う。発表の場で、教員、学生、ステークホルダーなど交えて議論を重ねながら、完成を目指す。研究の結果は単に学内の成果物ととどめず、学外への発信や社会への貢献、コンテスト参加、出版、ウェブサイトでの発信などを旨とする。こうした卒業研究の実施により、学習した内容の活用及び専門的な知識や専門性の習得を深め、ビジネスソリューション能力やプロデューサーとして価値創造のできる能力を培う。

## オ 教員組織編成の考え方及び特色

新学科の専任教員組織は、応用生命科学科の食品科学コースから1名、環境科学コースから1名そしてバイオ工学コースから2名が移行し、新任として食品関係の教員2名、農業環境・地域活性化関係の教員2名を加えた8名の構成とする。生命産業創造学科では主として食品・農環境分野の基本となる化学と生物の基礎を講義と実験を通して教育し、食品・農環境分野でのバイオ分野の理解を養うためにバイオ工学コースから移行する2名の専任教員を配置する。

一方、食品関連分野の教育は食品の基礎を食品科学コースの1名の専任教員が担当し、食品ビジネス領域に深い経験を持つ新任の専任教員2名を配置する。また、農業環境分野では環境科学コースからの専任教員1名が環境分野の基礎を担当し、新任の専任教員2名が農環境分野のビジネス領域を担当する。また、食品関連分野及び農環境分野に配置した専任教員1名ずつは地域活性化の面からも参加する。これら8名の教員のうち60歳代、50歳代、40歳代そして30歳代にそれぞれ2名が配置され、バランスのとれた年齢構成となっており、担当する分野においても食品分野には60歳代、50歳代そして30歳代に1名ずつ、農環境分野には50歳代、40歳代、30歳代が1名ずつ、60歳代と40歳代が基礎教養に1名ずつを配しており、年齢的に偏りのない構成となっている。また、専任教員の男女比は、男性6名、女性2名となっている。

なお、学校法人新潟科学技術学園服務規程に基づく定年年齢は原則68歳であり、完成年度となる平成31年度末までに教授1名が定年年齢を超えることになるが、学校法人新潟科学技術学園特定教員及び特任教員任用要綱第5条第1項第1号を適用することにより、特任教授として雇用を継続し、完成年度まで教員組織を維持することにより、教育の継続性は担保している。教育の質を保証するために、専任教員の加重負担とならないように、学校法人新潟科学技術学園 新潟薬科大学教育・研究支援職員の任用に関する規程に基づき、教育・研究支援職員の雇用、さらには、本学応用生命科学部応用生命科学科の学生（3・4年次学生）がSA（スチューデント・アシスタント）として、大学院応用生命科学研究科の大学院生がTA（ティーチング・アシスタント）として、将来的には、生命産業創造学科の学生（3・4年次学生）がSA（スチューデント・アシスタント）として生命産業創造学科の授業補助や学生指導に参画することにより、生命産業創造学科における教育の質的向上及び専任教員の負担の軽減

を図る。具体的なサポート方法としては、講義の出欠の記録、小テストの採点、配布資料のコピー、簡単な調べ物など、時間を要する業務を TA や SA などのサポートで講義準備および終了後の記録業務などを行う。また、SA や TA より高度な支援を行う教育・研究支援職員は、基礎科学実験、地域活性化フィールドワーク演習、IT リテラシー基礎・応用などの授業前後のサポートだけでなく、授業中のサポート、さらに、大きな負担が考えられる卒業研究のサポートを行っていく。

<専任教員年齢構成>

\* 下記の年齢は開設年度に基づく (人)

	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	計
教授	0	0	2	2	4
准教授	2	2	0	0	4
合計	2	2	2	2	8

また、地域活性化を含めて、食品・農業環境関係の非専任教員（専任教員とともに特別招聘教授としてシンクタンクを形成する教員）を招聘する。この教員組織は、新学科の教育研究分野の特性に適合したものであり、上記の教育目標を達成するための専門知識と経験を十分に兼ね備えた教員で編成されているとともに、地域活性化の核となる特色を持っている。

生命産業創造学科は平成 27 年度開設予定であるが、平成 27 年度は現キャンパスである「新津キャンパス」で授業を行う予定である。平成 27 年度中に新キャンパスである「新津駅東口キャンパス」として JR 新津駅に隣接した地に新校舎を建設し、平成 28 年度より「新津駅東口キャンパス」で授業を実施する。「新津駅東口キャンパス」と「新津キャンパス」の距離は約 3.5km であり、本学が運行しているスクールバスでは 9 分、自転車では 15 分、信越本線を利用すると 18 分で移動が可能であり、さらに、両キャンパスには駐車場及び駐輪場が整備されていることから教職員及び学生の移動による教育上の不具合は生じない。

【資料 3：学校法人新潟科学技術学園服務規程（抜粋）】参照

【資料 4：学校法人新潟科学技術学園特定教員及び特任教員任用要綱（抜粋）】参照

【資料 5：新潟薬科大学 教育・研究支援職員の任用に関する規程】参照

【資料 6：新潟薬科大学学生・アシスタント(SA)規程】参照

【資料7：新潟薬科大学ティーチング・アシスタント(TA)規程】参照

## カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### <教育方法>

新学科が育成を目指すのは、食品・農業環境分野のビジネスの基礎となる知識を備え、実際のビジネスの現場で新たな価値を創造できる人材である。そのためには知識だけでなく、フィールドワーク、インターンシップ、実地体験などを通して実践力を培うことを目指した教育体制を構築している。それに加えて食品・農業環境分野のビジネスを理解するのに欠かせない社会学的、経営学的、産業論的な文系科目を配置し、科学的思考を身につけるために食品科学、環境科学などの理系科目については実験も含めて開講する。教養科目での英語においては、TOEIC 教材を積極的に導入し、グローバル社会への対応に備える。

授業の内容に応じた教育方法の設定、授業方法に適した学生数、配当年次の考え方、具体的な演習の実施方法について、以下に示す。

### (1) 授業の内容に応じた教育方法の設定

新学科の特徴のひとつとして、実践的な教育を行うことがある。また、学生が自律的に学習する習慣をつける教育方針もある。講義による知識学習のほか、地域活性化フィールドワークのような演習による実地体験等で実践的な教育を行う構成としている。

講義による知識学習は、主に学内の講義室等で、学生が目指すキャリアを歩み、プロデューサーとして活躍するために必要となる知識の習得を行う。教員による一方的な講義にならないよう、学生と双方向でのコミュニケーションを行うことが重要と考え、講義の中でグループワークを多く取り入れる。グループワークの実施により、自分の意見を述べたり、他社の意見に耳を傾けたりしながら、学生同士で議論をしたり、講義内容への関心を高めたりすることができる。

演習による実地体験等では、学生が実社会と触れながら、プロジェクトを遂行し、具体的な成果を出すことに取り組む過程で多くのことを学ぶ。ここでは、教員は可能な限り口出しをしない。ときには、学生が失敗する可能性が高い場

合でも指摘をせずに、学生が試行錯誤や失敗から多くのことを学ぶ教育方法を採る。実社会との接点は、地域の商店街や企業の協力を得て学びの場を創出し、学生が地域全体で学ぶ環境を整える。

## (2) 授業方法に適した学生数

1クラスの学生数は、授業科目ごとの授業形態による教育効果を十分に考慮して決定する。講義室の広さ、設備など学生の教育効果を考慮して、講義形式は60人を基準とする。また、必要に応じて、実験・実習では2～12人のグループ、演習では3～4名のグループに分けて行う。

## (3) 配当年次

配当年次は、学生のキャリアプランの形成に配慮しているほか、効率的な学習となるような構成としている。実践に必要な知識を学習した後に、それを実際に活用するフィールドワークを行うことで、より効果の高い学習ができる。また、1年次及び2年次では、教養科目を重点的に配置することで、専門科目の基礎をあらかじめ構築し、より専門的な学習を円滑に学びやすくする。したがって、専門科目は2年次から3年次を中心に配置している。4年次は学生の卒業研究があるため、講義の数を少なく配置する。

## (4) 具体的な演習の実施方法

「地域活性化フィールドワークⅠ」「地域活性化フィールドワークⅡ」では、学外をフィールドとして講義を行う。講義の実施方法は、学生が数名でグループを構成し、基本的にはグループで課題に取り組みながら学習を行う。1グループあたりの構成人数は、全員が議論に参加でき、学生同士が集まりやすい3～4名程度を想定している。

フィールドワークは、地元商店街や企業の協力を得て実施する。本学から近い新津商店街協同組合連合会に加盟している商店街には60以上もの店舗があるほか、新津商工会議所には100以上もの会員企業がある。その中から有志を募って演習に協力してくれる企業を募集する。

実施内容は、初年度では、商店や企業のホームページの作成の企画を行うことを予定している。既に新津商店街協同組合連合会及び新津商工会議所とは打合せを行っており、協力していただける企業の目途が立っている。企業のPR活

動を行うことで販売促進を図り、地域活性化につなげる趣旨のもと、商品やサービスはどのようなものがあり、それらの魅力をどのように伝えたらよいか、学生が商店や企業にヒアリングをしながらホームページを創り上げる。ホームページの構築に必要な IT のノウハウは、新学科の教員、教育・研究支援職員、SA（スチューデント・アシスタント）、TA（ティーチング・アシスタント）などが支援を行う。1年次では「IT リテラシー基礎」「IT リテラシー応用」の講義も履修することになるが、この講義では学生がホームページの構築を行うためのプログラミングの学習は予定していない。しかし、IT に関する知識を学習しながら実際にホームページの構築などに関わることで、経営と IT を学びながら地域活性化に貢献する学習が可能となる。

商店や企業が参加するメリットとしては、ホームページの構築を無償で実施してもらえることがある。しかし、1年次の学生が構築するホームページの品質は、専門家が構築するものとは大きく異なり、Web ページの美しさや繊細さなどは期待できない。また、グループにより品質に差が出ることも予想できる。これらについてもすべて受け入れて、学生との交流から気付きや刺激を得られるメリットもある。

担当教員は演習に協力していただける商店街等の事業者との打合せを事前に行い、趣旨の説明を行う。また、事業者に対して説明会を開催し、趣旨、目的、実施内容、質疑応答などを行う。演習全体の設計を行い、全体の流れの説明もあわせて行う。

担当教員は、各商店や企業と事前に打ち合わせ等は行うが、訪問は学生だけで行う。また、学生と訪問先との打ち合わせはレコーダー等で記録する。他大学の事例でも学生だけで訪問することによる大きな問題は生じていないほか、本講義、特に地域活性化フィールドワーク I では、正しい答えを見つけることよりも、学生が自ら考えて行動に移し、その結果、失敗から学ぶことを前提としている。

学生の評価方法及び教育としての品質の担保は、中間報告と最終報告で行う。講義の中間で、どのような経過となっているか、各グループが全体の前で発表を行う。発表後、教員からアドバイスのコメントを出す。アドバイスの内容は、正しい方向に導く答えではなく、考え方を考えるヒントを出すことに注力する。

演習では、毎回、直接商店街等の事業者を直接訪問するのではなく、教室で理論の講義を行う。教員はその場で学生の進捗状況について確認したり、必要

な理論の講義を行う。さらに、事業者との間で抱える課題の傾向に応じて、講義の中でフィールドワークが円滑にいくためのアドバイスを行う。商店街等の事業者と学生とのやり取りの詳細にはあえて関与しないが、学生からは定期的に進捗を確認し、事業者とも定期的に連絡を取ることで、実施している内容や状況を把握することができる。

最終報告会には、演習に協力していただいた商店や企業の方の参加も想定し、そこでコメントをいただく。評価及び品質管理は2度の報告会と毎回の講義で実施できる。

学生が商店や企業を訪問する回数は定めない。訪問回数が少ないグループと多いグループが生じることも想定している。商店や企業への訪問時間は、決まった演習の時間外で行う。その理由は、商店や企業は毎週決まった時間に学生と打合せをすることが困難だからである。企業によって都合のよい時間が異なる。企業への訪問回数を目安は、5回前後を想定している。積極的なグループはさらにその数が増えるといえるが、その回数に制限は掛けない。また、交通費については、大学近郊の商店や企業であるため、学生の自費での移動を想定している。その他、同じグループの学生同士が集まって内容を検討する時間も必要である。これは演習時間及びその他の時間も使って実施する。グループにより成果物の品質に差が出ることも予想できるが、演習に協力していただく商店や企業にはその点も含めて了承していただいている。

グループ分けや担当企業については、「地域活性化フィールドワークⅠ」では教員が決定する。「地域活性化フィールドワークⅡ」は、ある程度学習を行ってきた3年次の学生であるため、グループの作り方や担当企業の決定方法も含め、学生に委ねる。この過程で学生同士が様々な意見や選定方法を出し合い、議論して学習することも視野に入れている。

当面は演習のテーマをホームページの構築として予定しているが、企業が一巡したら、商品パッケージの検討、マーケティングの検討など、地元商店街や企業のニーズに合致したテーマで学習内容を変えることを予定している。

本講義の評価方法は、ホームページ等の品質を評価するだけではない。自ら考えて実行する能力を養うことが主眼にあるため、たとえよい結果に至らなかったとしても、自ら成功すると考えて実行した結果の失敗であれば評価できる。そして、その失敗から学ぶ力についても講義の中で学習する。また、グループ内で意見の相違が起こる場合も頻繁にあると想定できる。そのような経験を通

してグループで意思決定を行い、物事を進める難しさと重要性なども学習する。

モデルケースでは、事業者は50代の夫婦が営む小規模の店舗である。和菓子を販売し、自ら製造もしている、地域の人口減少と商店街の人通りの減少に伴い、売り上げが減少してきた。店舗と土地は自ら保有しているので家賃などは発生していないが、収入は少ない。子供は首都圏の企業に就職し、跡継ぎの予定はない。インターネットは使ってみたいと思っているが回線契約はしておらず、きっかけはない。携帯電話はあるがメール機能がわずかに使用できる程度である。

このような事業者に、学生は3名グループで定期的に訪問する。2週間に1回程度訪問し、店主が抱えている課題や今後の目指す方向性などについて意見を伺い状況を整理する。ホームページはそれらの課題を反映した内容にする。ホームページの案が作成できたら、学生が個人で所有するノートパソコンを持参し、店主と一緒に確認しながら内容の修正を行う。最終的に完成したデータは、演習が終了した後、まとめて大学側でサーバーにアップロードし、外部から閲覧可能な状態にする。

演習では自ら考えることに加え、「考え方を考える」能力を身につけることを目的としている。この演習により、将来は、経営コンサルタントのほか、自らインターネットビジネス等で会社を興す起業家や、小売店でのマーケティング担当者など、経営の第一線で活躍する人材に必要な能力が身につけられるほか、そのような職種に就きたいという動機を高めることにもつながられる。

**【資料8：地域活性化フィールドワーク依頼・説明資料、承諾書】参照**

＜本学応用生命科学部応用生命学科及び応用生命科学研究科と生命産業創造学科の教育活動上の連携＞

応用生命学科学生（3・4年次学生）がSA（スチューデント・アシスタント）として、応用生命科学研究科大学院生がTA（ティーチング・アシスタント）として生命産業創造学科の授業補助や学生指導に参画することにより、生命産業創造学科における教育の質的向上を図る。

**【資料6：新潟薬科大学スチューデント・アシスタント(SA)規程】参照**

**【資料7：新潟薬科大学ティーチング・アシスタント(TA)規程】参照**

## ＜履修指導＞

入学時に行うオリエンテーションで、本学の教育理念の理解を図ると共に、応用生命科学部生命産業創造学科の教育目標を説明する。さらに、履修方法については、シラバス（講義概要）、学生便覧等を用いて、詳しく指導を行う。

### （１）シラバス

学生が授業内容を十分に把握した上で、履修計画を立てることができるように、全科目のシラバスを作成し、年度初めに配布する。シラバスは、本学応用生命科学部応用生命科学科の形式と同様に、①授業概要、②キーワード、③一般目標、④到達目標（知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現、その他の項目に分けて示す）、⑤授業計画（各回の授業項目及び内容、授業外学習、担当者を示す）、⑥教科書・参考書、⑦成績評価の方法（定期試験、小テスト、レポート、授業への参加度、成果発表、その他の項目をあげ、到達目標を示した項目が関与する評価割合をパーセントで示す）、⑧連絡先（担当教員のオフィスアワー、研究室、E-mail アドレス）の8つの項目について記載する。

### （２）学生便覧

本学に在学するにあたり必要事項を学生便覧としてまとめ、1～4年生の学年オリエンテーション時に配布し、説明を行う。

### （３）履修ガイダンス

入学時の1年生オリエンテーションの時に、授業科目の構成、単位取得、授業、試験、成績及び単位認定方法、履修要領等の解説・指導を行う。また、履修登録については、履修登録説明会において解説・指導を行う。各学生には、必ず指導教員（アドバイザー）が割り当てられ、アドバイザーは担当学生の履修相談にのり、指導を行う。また、授業開始1ヶ月後に、全科目担当教員から学生の授業出席調査報告を受け、学期の途中で欠席が目立つなど学習意欲の低下が著しい学生には、当該学生に対してアドバイザーが、詳細な指導を行う。

### （４）オフィスアワー

専任教員は、学生からの学業や学生生活についての質問に応じるためにオフィスアワーを設定し、学生にシラバス等を介して周知を図る。また、オフィス

アワー以外の時間帯でも、可能な場合は対応する体制をとる。

#### <卒業要件>

生命産業創造学科の卒業に必要な単位数については 124 単位とし、下表の単位取得要件を満たさなければならない。また、学生が必要以上に履修登録を行わないように、履修単位の上限（CAP 制）を設ける。各年次における履修登録の上限は 48 単位とする。

#### <単位取得要件一覧>

科目区分	必修・選択区分	単位数（単位）
教養科目	必修	11
	選択 (外国語、自然科学系、 社会・人文化学系、 キャリア教育)	10 以上
専門科目	必修	64
	選択	39 以上
合計単位数		124 以上

#### <履修モデル>

「エ 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたプロデューサーとしての役割を担うために必要な「社会・ビジネスの場で通用する能力」及び「業界基礎知・応用知」を高めるための科目区分、科目編成、配当年次などを考慮し、「ア 設置の趣旨及び必要性」で述べた生命産業創造学科の育成する人材像及び卒業後の活躍する分野などをふまえて、2つの履修モデルを策定している。

#### 履修モデル①

食品を考える上で基礎教養となる生物学、生命倫理、食品ビジネス業界の応用知として健康食品論を履修し、さらに卒業研究では、食品ビジネス関連の課題を設定することにより、主として食品関連分野のプロデューサーとして活躍する人材を養成する。

## 履修モデル②

環境技術を考える上で基礎教養となる化学、科学技術論、環境ビジネス業界の応用知としてスマートシティ論を履修し、さらに卒業研究では、環境ビジネス関連の課題を設定することにより、主として農業分野を中心とした環境関連分野のプロデューサーとして活躍する人材を養成する。

【資料9：履修モデル①、②】参照

### <学位論文の作成に関連する研究活動>

卒業研究の成果を学位論文としてまとめ、10単位を得ることが卒業要件となる。卒業研究は、企業や地域での実践的な活動として、企業での製品開発、業務改善、環境技術の導入や地域社会での商店街の活性化、自然環境の保全活動などが挙げられる。一方、文献調査と社会分析の際にはより少人数の10数人の学生を対象にセミナー室で行うこととなる。

学生の特質に合わせて幅を持たせたテーマの中から、学生が教員とのディスカッションで決定してゆく。学生が卒業研究と学位論文の完成に要する時間は500時間を優に超え、単位数を10とすることは、大学設置基準第21条にも合致している。その時間を確保するために、「4 教育課程等の概要」に示すように配当年次が4年生の授業は卒業研究のみである。

卒業研究の授業計画として、以下のような所要時間を想定している。

### 卒業研究の授業計画

授業項目	授業内容	予定時間
調査方法の学習	文献の調査法、情報収集の手法、収集した情報の整理法など、論文執筆に必要な調査等の方法について学習する。	15 時間
テーマ設定	これまでの学習を踏まえ、卒業研究のテーマを決定する。	30 時間
先行研究	決定した卒業研究のテーマで行われている先行研究の文献を集め、どの段階まで研究が進んでいるか調べる。	100 時間
社会動向調査	卒業研究に合致した過去の社会での出来事や活動などを調べ、社会での影響を調査する。	25 時間
目的と背景の明確化	論文執筆の背景と研究目的の明確化を行う。	15 時間
論文作成の学習	論文の基本的な書き方についての学習を行う。	15 時間

ドラフト作成	論文を一通り執筆し、ドラフト版を作成する。	150 時間
概要作成	卒業論文の概要について資料数枚に取りまとめる。	20 時間
清書	ドラフト版の論文の修正を行い、最終化する。	120 時間
情報発信	完成した論文を社会や地域に活かす方法を検討する。	10 時間

## キ 施設、設備等の整備計画

### (1) 基本方針

既存の校舎及び新津商店街とのアクセスがよい JR 新津駅東口前に、新たな校舎を整備する予定である（新津駅東口キャンパス、「8 校地校舎等の図面」：(4) 校舎の平面図）。また、カリキュラムに対応するため、新津駅東口キャンパスにはない運動場、学生実験室等の施設や設備は既存の新津キャンパスのものを活用する。

### (2) 校地等

応用生命科学部は、生命産業創造学科の開設に伴い、現在、新潟市土地開発公社の所有する新津駅東口に位置する駐車場（2,277.89 m<sup>2</sup>、【資料 10：新津駅東口キャンパス用地平面図】）を新潟市より有償取得することを、新潟市長と取り決めた（【資料 11：JR 新津駅東口市有地の売払いについて】）。JR 新潟駅から信越本線を利用して約 20 分程度でアクセスできる新津駅東口にある取得予定の駐車場は、駅から徒歩 2 分程度の場所に位置しており、また、新津キャンパスとの距離も約 3.5 km と、学生の通学の便だけでなく、キャンパス間のアクセスも良い（「8 校地校舎等の図面」：(1) 新潟県内における位置関係の図面）。さらに、新津商店街へも徒歩 1 分未満でアクセスでき、教育プログラムの特徴である、地域の企業・商店の活動への参加も容易にできる環境にある。以上のことから、新学科が利用する校地は主に新津駅東口キャンパスとするが、運動場と学生実験室は新津キャンパスの施設を活用する。

【資料 10：新津駅東口キャンパス用地平面図】参照

【資料 11：JR 新津駅東口市有地の売払いについて】参照

### (3) 校舎等

基本的には、生命産業創造学科の開設により応用生命科学部の学生収容定員は240名増加（現学部480名→720名）するが、それに伴い新津駅東口キャンパスを整備するため対応可能である。ディベート、ディスカッションなどのSGDを多用した講義の実施に対応して16 m<sup>2</sup>の専用演習室を3部屋、他の目的にも利用出来る40m<sup>2</sup>と30 m<sup>2</sup>の演習室をそれぞれ2部屋（計4部屋）、プレゼンテーション練習ができる演習室（10 m<sup>2</sup>）を2部屋設置する。加えて、1学年分の学生が収容できる中講義室を5部屋（110 m<sup>2</sup>×3部屋、約140 m<sup>2</sup>×2部屋）、さらに250 m<sup>2</sup>の大講義室を1部屋設置する。また、教員を新たに採用することから、9部屋の個人研究室（13 m<sup>2</sup>程度）を併せて整備する。学生の主体的な学習を促進する学習環境や、学生と教員のコミュニケーション・ディスカッションが出来る場を提供するため、簡単な専門図書を備えた437m<sup>2</sup>の広さでopen spaceの多目的室を設置する。また、ここでは学生が無線LAN環境を通して気軽にインターネット接続を可能とする環境を整備するとともに、アメニティ要素を取り入れたソファやテーブルを整備し、学生の快適な談話や憩いの場としての環境も整備することとしている。

サーバー室、校舎専用の無線LANを完備することにより、タブレットなどICTを活用した学生-教員対話型学習の活用による双方対話型学習やインターネットを利用した学生の自己学習（e-learning等）を促進する。

上記のとおりスポーツ及び基礎科学実験I, IIは既存の施設や設備を活用する。体育館の稼働率は20%未満の状況にあり、スポーツを行うことが十分可能である。また、学生実験室は1部屋の収容定員が80名程度であり、さらに、新設学科の学生実験は夏休みと冬休みに集中して開講することで十分対応可能である。

なお、新津キャンパス（現在地）と新津駅東口キャンパスとは現在運行しているスクールバス（定員58名、新津駅東口～新津キャンパス、所用時間9分程度）とチャーター便（定員28名）を用いることで学生の移動にかかる経済的負担を最小限にする。また、新津キャンパスへの自転車による移動を想定し（所用時間約15分）、新設キャンパスには無料駐輪場（44台分を予定）を完備する上、隣接する市営（新津駅東口徒歩1分未満）の無料駐輪場もある。なお、新津駅東口から新津キャンパス最寄り駅のJR古津駅（徒歩11分）へは電車（1駅、5分）でもアクセスできる。

その他にも、学生生活や就職活動を支援するため、事務室兼コピー室（80 m<sup>2</sup>）、医務室（28 m<sup>2</sup>）、カウンセリング室（12 m<sup>2</sup>）、キャリア支援室（19 m<sup>2</sup>）を設

置する。

<新津駅東口キャンパスのフロア構成>

階数	主な用途	全体面積
1階	事務室・コピー室、自習室・資料室、医務室、 カウンセリング室、キャリア支援室、警備室	2,989 m <sup>2</sup>
2階	講義室、演習室、研究室	
3階	講義室、演習室、研究室、会議室	
4階	講義室、演習室、研究室、非常勤講師室、サーバー室	

<各校舎における講義室、演習室、研究室等の配置>

校舎・棟名	講義等で使用する教室	研究室数
新津駅東口キャンパス	講義室 7 室 (857 m <sup>2</sup> ) 演習室 9 室 (198 m <sup>2</sup> )	9 室 (111 m <sup>2</sup> )
新津キャンパス (D 棟)	学生実験室 2 室 (466 m <sup>2</sup> )	—

(4) 開設年度に限った施設利用計画

校舎整備計画（「8 校地校舎等の図面」：(5) 添付資料（校地及び校舎整備に関する実施スケジュール表））及び、上記（オ 教員組織編成の考え方及び特色）にあるとおり、開設予定年度には、新津駅東口キャンパスは完成していないことから大学の授業を全て新津キャンパスにおいて行うこととする。既存学部の時間割および講義室使用状況（【資料 1 2：平成 26 年度時間割（応用生命科学部前期、後期、実習予定表、薬学部前期、後期）】、【資料 1 3：平成 26 年度講義室使用状況（表の白抜きの部分が空き講義室）】）を考慮すると、時間割の組み方を工夫する以外にも、特に使用率の低い HB101 や J201 講義室等を利用すれば、新津キャンパスには、開設年度の入学生 60 名に対する講義と演習、学生実験を行うに足る講義室及び実験室が確保されている。また、平成 27 年度に、大学で開講する科目については、整備予定の新津駅東口キャンパスの施

設及び設備を使用しなければ実施できない科目は配置されていない。さらに、開設年度における学生対応として、新津キャンパスには専任教員を配置し、オフィスアワー等の設定による学生への指導体制に配慮することが十分可能である。以上の事項を踏まえたうえで、平成 27 年度の開設年度に限り、1 年次に配当された全科目を新津キャンパスにおいて実施する計画としている。

【資料 1 2：平成 26 年度時間割（応用生命科学部前期、後期、実習予定表、薬学部前期、後期）】参照

【資料 1 3：平成 26 年度講義室使用状況（表の白抜きの部分が空き講義室）】参照

## （5）図書館

### 1）施設

現在の図書館（総面積：1,213 m<sup>2</sup>）を引き継ぐ。閲覧座席数は、229 席を有しており、新学科の収容定員 240 名（全学収容定員 1,800 名）に対する比率は 12.7%になる。その一方で、新津駅東口キャンパス内には、上記の通り、多目的室が用意されており、電子ジャーナルの閲覧、専門書の閲覧にも対応できるよう整備する予定である。

### 2）蔵書等

平成 25 年現在、自然科学の分野を中心に 14,910 冊の蔵書（うち洋書、2380 冊）と 38 種の学術雑誌（うち洋書、18 種）を有している。また電子ジャーナルは 14 種類、デジタルデータベースは 2 種類（Scifinder, 医中誌 web）、e-book（Elsevier, Annual Review）を既に導入している。

新学科では、食品科学や環境科学等の自然科学系の分野のみならず、新たに社会科学系の分野が教育研究分野として加わる。現在の既存学部には自然科学系の分野に関する書籍、雑誌等は、既に十分揃っているため、社会科学系の書籍、とくに、マーケティングやビジネスソリューション手法、また、商品開発・デザイン手法を学ぶために必要な書籍、雑誌等を新たに揃えることにより新学科の教育研究に対応可能となる。そのため、授業の教科書及び参考書として用いる予定の書籍（一例、下の表）を中心に約 100 種（約 200 冊）の図書と約 14 種（Journal of Marketing, Sales and Marketing Management, Journal of Business Ethics, American Economic Journal. Applied Economics, American Economic Journal. Economic Policy, American Economic Journal. Macroeconomics, American Economic

Journal. Microeconomics, The American Economic Review, Journal of Economic Literature, The Journal of Economic Perspectives, Academy of Management Journal, Foreign Affairs, Nation's Business, Thunderbird International Business Review 等) の学術雑誌 (電子ジャーナルを含む) の整備を開設前年度から段階的に行い、新津キャンパス、及び特に使用頻度の高いものは各複数冊購入して新津駅東口キャンパス内の多目的室に収蔵する予定である。

<購入書籍一覧>

No.	学問分野	書籍名	著者	出版社
1	経営学全般	ゼミナール経営学入門	伊丹敬之、 加護野忠	日本経済新聞社
2	経営学全般	テキスト経営学—基礎から最新 の理論まで (MINERVA TEXT LIBRARY)	井原久光	ミネルヴァ書房
3	組織論	経営組織	金井壽宏	日経文庫
4	組織論	ビジョナリー・カンパニー	J.C.コリンズ	日経BP社
5	経営史	マネジメントの世紀 1901-2000S	クレイナー	東洋経済新報社
6	マーケティング	ゼミナール マーケティング入 門	石井淳蔵、 嶋口充輝 他	日本経済新聞社
7	ベンチャー、ファミ リービジネス、 新規事業開発	千年、働いてきました—老舗 企業大国ニッポン	野村進	角川書店
8	ベンチャー、ファミ リービジネス、 新規事業開発	百年続く企業の条件 老舗は 変化を恐れない	帝国データバ ンク 史料館・ 産業調査部 編 (著)	朝日新聞社
9	ベンチャー、ファミ リービジネス、 新規事業開発	ベンチャー企業<第4版>	松田修一	日本経済新聞社
10	ベンチャー、ファミ リービジネス、	アントレプレナーシップ入門 — ベンチャーの創造を学ぶ	忽那憲治、 長谷川博和、	有斐閣スタジオ

	新規事業開発	(有斐閣スタジオ)	高橋徳行、 五十嵐伸吾、 山田仁一郎	
11	ファイナンス	ファイナンスの基礎	大村 敬一、 楠美 将彦	金融財政事情研究会
12	ケーススタディ	ケースに学ぶ経営学	東北大学経営 学グループ	有斐閣
13	フィールドワーク	組織と経営について知るため の実践フィールドワーク入門	佐藤郁哉	有斐閣
14	フィールドワーク	「あたりまえ」を疑う社会学 質 的調査のセンス	好井裕明	光文社
15	フィールドワーク	フィールドワークの技法一問 いを育てる、仮説をきたえる	佐藤郁哉	新曜社

### 3) 図書館サービス

レファレンスは、職員が受付カウンターで行っている。2台の蔵書検索専用の端末と、蔵書検索のほか学習にも利用可能な常設9台、貸出用ノートパソコン49台の学生用端末を備えており、OPAC (Online Public Access Catalog)を利用して学内外からの蔵書検索を可能にしている。また、国立情報学研究所の運営する CiNii や NACSIS-Webcat により、紀要などの学術論文や大学・研究機関等に収蔵された図書・雑誌等の検索が可能である。さらに、新刊雑誌・図書、新聞などを配架している。

## ク 入学者選抜の概要

### (1) 基本的な考え方

本学では、「生命の尊厳に基づき、薬学及び生命科学両分野の協力的な教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材を育成するとともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果を創出すること」を教育理念としている。これらの教育理念を踏まえて、応用生命科学部ではこれまで、「食品科学

コース」、「環境科学コース」、「バイオ工学コース」の3つのコースにより食品科学、環境科学、生命科学に関する技術者を養成することを目的に教育し、『食品と環境を通して社会に貢献できる人材』を輩出してきた。また平成24年度には「理科教職コース」を設置し、理科教員の育成を図っている。いずれのコースでも一定水準の学力を持った学生を確保するために一般入試（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期）及びセンター試験（A日程・B日程・C日程）をそれぞれ設定し、生徒が受験しやすい環境を整えてきた。同時に、それぞれの高校での勉学に真剣に取り組んできたような学生を確保するため、推薦入試を一般推薦、高大連携講座推薦、指定校推薦及び特別指定校推薦に分けて実施してきた。特に本学部のロールモデルとなるべき学生の受験を促すため、平成24年度入試より特待生制度を設け、4年間の学費を全額または半額免除することとした。24年度から26年度入試で全額免除1名、半額免除10名の優秀な学生を確保するに至っており、周囲の学生の模範となる学生が順調に育っている。また、人間力豊かでコミュニケーション力のある生徒を確保すべくAO入試を4回設定し、学生の人間力と多様性を主眼とした面接及びプレゼンテーションまたは口頭試問による選抜を行ってきた。これらの努力により近年は、学生の質の向上がみられ、多様性も増してきている。

新しく設置申請を行う生命産業創造学科では、食品ビジネス及び環境ビジネスそれぞれについての学問を学ぶ上で、技術者側（理系）及び経営側（文系）の両方の目や価値観を共有できる、実験や研究を主としない、文理融合をスムーズに行うためのプロデューサーを養成する教育を行うに適した学生を確保する必要がある。

生命産業創造学科は、農、食、環境等の生命産業に関する技術や素材の基礎知識を習得しながら、主として農学分野における経済学及び経営学を駆使することで、企画、開発、経営に優れた専門人材を育成することを目標とする。

生命産業創造学科の入学者選抜は、AO入試（前期A日程・前期B日程・後期A日程・後期B日程）、推薦入試（一般・指定校・特別指定校）、一般入試（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期）、大学入試センター試験利用入試（A日程・B日程・C日程）により行う。英語は、グローバル化に伴う様々な社会の動きをリアルタイムに把握するための第一のツールである。そのため、新学科入学者選抜試験（一般推薦入試、一般入試及びセンター試験）では、英語（英語Ⅰ・Ⅱ・リーディング・ライティング、センター試験利用入試ではリスニングを含む）を必修科目

として、その他の科目として現代国語、地歴・公民、理科から1教科1科目を選択する方式で実施することを計画している。地歴・公民及び理科の選択については下表<入学試験制度一覧>中に明記する。

AO入試は、入試区分を前期A日程（10月頃）、前期B日程（12月頃）、後期A日程（2月頃）、後期B日程（3月頃）の計4回に分けて、学力試験では計りきれない資質や個性を有する学生を選抜するために実施する。入学者の選抜は、面接、小論文（1,000～1,500字程度）及び出願書類（志望理由書・自己推薦書・調査書等）により、コミュニケーション力、論理的思考、基礎学力などを含む人間力を総合評価して合否を判定する予定である。

次に、推薦入試は、本学の教育理念と教育内容に賛同し、かつ入学意欲の高い学生を選抜するものであり、「一般推薦」、「指定校推薦」、「特別指定校推薦」の3つの入試形態を設ける予定である。いずれも専願制であり、出身高等学校長の推薦が得られる者が受験対象である。一般公募で行う「一般推薦」の選抜は、面接、基礎学力調査、及び出願書類（調査書等）などを総合評価して合否を判定する。基礎学力調査は、『英語』（英語Ⅰ・英語Ⅱ・リーディング・ライティング）を必須教科として、それ以外に『現代国語』『地歴・公民（地理・日本史・世界史・政治経済）』『生物基礎』から1教科1科目選択し、計2教科とする。

また、「指定校推薦」と「特別指定校推薦」の選抜は、面接試験と提出された出願書類により総合評価する予定である。「特別指定校推薦」に合格した学生は、4年間の学費を半額とする計画である。

一方、一般入試は、Ⅰ期（2月初旬頃）、Ⅱ期（2月下旬）、Ⅲ期（3月中旬）の3つの試験区分で実施する計画である。選抜は、いずれの区分においても学力試験及び出願書類（調査書等）などを総合評価して合否を判定する。学力試験は、『英語』（英語Ⅰ・英語Ⅱ・リーディング・ライティング）を必須教科として、それ以外に『現代国語』『地理』『日本史』『世界史』『政治・経済』『生物』から1教科1科目選択し、計2教科とする予定である。

最後に、センター試験利用入試は、A日程、B日程、C日程に分けて実施する計画である。選抜方法は、大学入試センター試験及び出願書類（調査書等）などを総合評価して合否を判定する。この入試に要する教科目は、『外国語（英語）』（リスニングを含む）を必須教科として、それ以外に『国語』（古典の成績は使用しない）、『地理歴史（世界史A／世界史B／日本史A／日本史B／地理A／

地理 B)』『公民（現代社会／倫理／政治・経済／倫理・政治・経済）』『理科（生物）』の 4 教科 12 科目から 1 科目選択し、計 2 科目として実施する予定である。

<入学試験制度一覧>

入試	AO 前期 A 日程、AO 前期 B 日程、AO 後期 A 日程、AO 後期 B 日程
時期	AO 前期 A 日程 10 月頃、AO 前期 B 日程 12 月頃、AO 後期 A 日程 2 月頃、AO 後期 B 日程 3 月頃
個別試験	書類審査、面接、課題の小論文についての討論

試	推薦入試（指定校制）
時期	11 月頃
個別試験	書類審査、面接

入試	推薦入試（一般公募制、高大連携講座受講生推薦）
時期	11 月頃
個別試験	書類審査、面接、基礎学力調査
備考	基礎学力調査は英語必須、現代国語、地歴・公民（地理・日本史・世界史・政治経済）、生物基礎から 1 科目選択の合計 2 科目

入試	一般入試（Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期）
時期	Ⅰ期：2 月初旬、Ⅱ期：2 月頃、Ⅲ期：3 月頃
個別試験	学力試験により選抜
備考	学力試験は英語必須、現代国語、地歴・公民（地理・日本史・世界史・政治経済）、生物から 1 科目選択の合計 2 科目

入試	センター試験利用入試（A 日程、B 日程、C 日程）
選抜時期	A 日程 2 月初旬、B 日程 3 月中旬、C 日程 3 月下旬
個別試験	個別試験は課さない

備考	外国語（英語・リスニングを含む）を必須教科として、それ以外に『国語』（古典の成績は使用しない）、『地理歴史（世界史 A／世界史 B／日本史 A／日本史 B／地理 A／地理 B）』『公民（現代社会／倫理／政治・経済／倫理・政治・経済）』『理科（生物）』4教科12科目から1科目選択し、計2科目
----	---

## （2）入学試験の試験区分と募集定員の内訳

### <入学試験区分・募集定員一覧>

試験区分		募集定員（人）
AO 前期	A 日程	5
	B 日程	
AO 後期	A 日程	
	B 日程	
一般推薦		10
指定校推薦		
特別指定校		
特別選抜		若干名
I 期		15
センターA 日程		15
II 期		5
センターB 日程		5
III 期		3
センターC 日程		2
合 計		60

## セ 2つ以上の校地において教育を行う場合

「キ 施設、設備等の整備計画」：(4) 開設年度に限った施設利用計画にも記載したが、平成27年度の開設初年度のみ、1年次の学生を新津キャンパスで受け入れる。既存学部の間割および講義室使用状況（【資料12：平成26年度時間割（応用生命科学部前期、後期、実習予定表、薬学部前期、後期）】、【資料13：平成26年度講義室使用状況（表の白抜きの部分が空き講義室）】）を考慮すると、時間割の組み方を工夫する以外にも、特に使用率の低いHB101やJ201講義室等を利用すれば、新津キャンパスには、開設年度の入学生60名に対する講義と演習、学生実験を行うに足りる講義室及び実験室が確保されている。平成28年度以降は、大学本部がある新津キャンパスと新津駅東口キャンパスの2キャンパスに分かれるが、原則として生命産業創造学科の授業は新津駅東口キャンパスで、また、基礎科学実験は新津キャンパスで履修するよう教育課程が組まれている。基礎科学実験は夏休み及び冬休みに集中して開講するため、通常キャンパス間での学生の移動はない。また、学生実験は、既存学部で行っているものを踏襲することを予定しているため、施設設備については問題ない。両キャンパス間の移動は、スクールバスで9分、自転車で15分、信越本線を利用して18分と短時間で済むため、教員は1日の間に両キャンパスへの出講も可能であり、会議、講義等にも支障はない。また、学生も移動時間を見込んだ上で双方のキャンパスでの課外活動等も可能である。

【資料12：平成26年度時間割（応用生命科学部前期、後期、実習予定表、薬学部前期、後期）】参照

【資料13：平成26年度講義室使用状況（表の白抜きの部分が空き講義室）】参照

## ツ 管理運営

### (1) 教授会

本学部では、新潟薬科大学応用生命科学部教授会規程（「10 教授会等規程」：(2) 応用生命科学部教授会規程）に基づき、学部に教授会を設け、本学部専任の教授、准教授、助教の全員をもって組織する。教授会は、次の事項を

審議する。

- (1) 教育研究活動等の自己点検及び評価に関すること。
- (2) 教員の任免に関すること。
- (3) 教育、研究に関すること。
- (4) 授業科目、単位に関すること。
- (5) 学生の入学、休学、復学、退学、進級、卒業及び賞罰等に関すること。
- (6) 科目等履修生、研究生、特別聴講学生及び外国人留学生の受入れに関すること。
- (7) 特定研究員の受入れに関すること。
- (8) 学生の厚生及び指導に関すること。
- (9) 入学試験に関すること。
- (10) 公開講座等学外の教育活動に関すること。
- (11) 諸規程の制定、改廃に関すること。
- (12) その他学事に関し必要なこと。

教授会の運営については、月1～2回開催され、学部長が議長となるほか、学長は教授会に出席し意見を述べるができる。

教授会の議題は、学部長、副学部長及び事務部の部課長が出席する教授会事前打合せにおいて、諸規程との齟齬がないか等の確認を行っている。そのうち、特に重要となる事項の審議に際しては、学部将来計画委員会で先議する。さらに、教授会規程にも明記されているとおり、教授会は「学部の教育研究」に関する意思決定機関としての位置づけが明確化されている。

## (2) 教学組織と法人組織の権限と責任

教学組織である大学及び学部、並びに法人組織である理事会等の権限と責任は、次のとおり明確化されている。

・法人の最高意思決定機関である理事会（月1回開催）については、寄附行為第16条第2項において「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と規定している。

・大学の最高意思決定機関である大学運営評議会（月1回開催）については、学則第13条において「本学に、本学の教育研究に関する全学的な重要事項を審議するため、大学運営評議会を置く。」と規定している。

・教授会（月1～2回開催）については、学則第14条において「学部は、その学部の教育研究に関する重要事項を審議するため、教授会を置く。」と規定している。

・法人に関する諸課題については、理事会に先立ち、学長・校長会議（月1回開催）において事前協議を行っている。

以上のように、理事会のもと、本学は学長を中心とした大学ガバナンスに拠り、各組織の明確な権限・役割分担のもと、学部の管理運営を行っている。

## テ 自己点検・評価

### （1）実施体制

本学部は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を達成するため、教育・研究、組織・運営、施設・設備の状況について自ら点検・評価を行っているところである。学部長を委員長とし、その他の教員等で構成する「自己点検・評価委員会」を設置し組織的に取り組んでいる。同委員会では、本学の中期計画や年度計画の業務実施評価、外部の認証評価機関による評価などに関する自己点検・評価の実施、結果の公表などを総括・管理する。

### （2）実施方法

本学部では、毎年度、法人の年度計画の実施状況について、年度終了後の実績評価を行っている。年度終了後の実績評価は、外部評価委員の評価結果と併せて本学運営の改善に活用している。

自己点検・評価の方法及び体制は次のとおりである。

- 客観的な評価がしやすいよう PDCA サイクルに則った様式での点検票作成
- 学部の中期目標に則した項目毎に業務の進捗状況を5段階で評価
- 上記の項目別の評価結果を踏まえ、計画の進捗状況全体を総合的に評価

### （3）結果の活用・公表

毎年度の年度計画の自己点検・評価（年度終了後）は、業務実績報告書として公表するとともに、改善点を整理し業務改善に反映する。

#### (4) 認証評価機関による評価

本学は、学校教育法に定める認証評価について、公益財団法人大学基準協会に大学評価の申請を行っており、平成20年3月には「大学基準に適合している」と認定された。なお、認定の期間は、平成27年3月31日までとされている。

なお、平成26年度に、同認証評価を再受審する。(平成26年4月に点検・評価報告書を提出済)

#### ト 情報の公表

新潟薬科大学では、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、教育研究活動に関する以下の項目を本学ホームページ等で公開している。

①大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/faculty/applied/ap-aim.html>

②教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/about/organization.html>

③教員組織、教員の数並びに専任教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/faculty/labo/ap-laboratory.html>

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員数及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/candidate/index.html>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/about/information/syllabus.html>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/docs/handbookP135-148.pdf>

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/about/campus/edu-institution.html>

<http://www.nupals.ac.jp/about/campus/inv-institution.html>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/admission/expense/expense-ap.html>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<http://www.nupals.ac.jp/career/support-ca/support-ca-ap.html>

⑩その他

(学則)

<http://www.nupals.ac.jp/docs/gakusokuh25.pdf>

(設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書)

<http://www.nupals.ac.jp/about/information/heat.html>

(自己点検・評価報告書、認証評価の結果)

<http://www.nupals.ac.jp/about/information/self-check.html>

## ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学部では、組織的に授業方法等の改善に取り組むため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会を中心に、授業アンケートや講演会、FDに関する調査研究やFDの普及徹底に取り組んできた。

生命産業創造学科が目指す、学生の科学的思考力(論理的思考、数量的表現力、科学的論述力)を養成するため、学びに対する動機づけや、学生自身が自分に不足しているものに気づくきっかけづくりが重要であり、コミュニケーションや各種体験などを通じて、学生によく考えさせるという教育方法の普及が必要になる。本学部では、これに向け一層のFDの充実が必要と考えており、FD委員会を中心に活動を進めているところである。

FD委員会では、FDに関する年度計画の策定、実施、レビューを一貫して行い、教育の改善・質保証に繋げていく。

具体的な業務は、次のように進める。

①生命産業創造学科のスタートに合わせ、生命産業創造学科における人材教育目標、その目標を達成するためのFDの目的を明文化し、教職員が共有できるようにする。

②学生によく考えさせるという教育方法に関する実践的な研修、教員の自主的なFD活動についての個別相談などを実施する。

また、FD委員会の業務のひとつにカリキュラム・マトリックスの作成があるが、これは、学生の主体的学習の支援やアドバイザーの指導に活用されるだけ

でなく、FDの一環として捉えている。それを作成するためには、本学部が育成すべき人材が有する汎用的能力を明らかにしたうえで、それらの能力を個別の授業科目内でどう育成するかを検討する必要がある。この検討にあたっては、各科目の担当教員が人材育成目標を見据えて、授業を設計する必要があり、ひいてはそれが授業改善等に繋がっていく。

## ニ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1) 教育課程内の取組みについて

社会的及び職業的自立を図るために必要な汎用的能力を「共感力」「学習力」「表現力」「共有力」「実践力」「洞察力」に分類し、それぞれに該当する教科目を配置した。4年間を通して段階的な汎用的能力育成を図ることを目的に、学問分野を超えてそれぞれの科目がどの汎用的能力の強化を目指すのかを明確にし、学年を追うごとにその汎用的能力の高度化を行う。

「共感力」では1年次に「地域活性化システム論」を受講して方法論を学んだ上で、「地域活性化フィールドワーク」において地元商店街などの協力を仰ぎ、実際に学生間のディスカッションと商店街での実地体験から学習する。さらに2、3年次に「地域活性化フィールドワークⅡ」、「産業プロジェクト管理論」などの講義やフィールドワークでより高度なコミュニケーション力などを身につけることで共感力を涵養する。「表現力」では、「ブランド構築論」「産業マーケティング論」などにより地域ブランド及び商品ブランドの企画力を磨き、商品の販売促進を検討する方法論を2、3年次で理解する。「学習力」では、「学習論」「ITリテラシー基礎・応用」などにより学びの基礎力を強化するITやデータ分析などに関する学習を1年次で行う。2年次では「情報収集論」で図書館利用やデータベースの検索方法を学び、情報管理や情報戦略などについて理解する。「共有力」では、「プレゼンテーション論」により、自らの意見を他者に伝え、共有する能力を身につける。併せて、情報の非対称性や伝達の難しさについても学習する。「情報共有論」では、自らが保有する情報を他者と共有したり、共有されている情報を活用する方法等について学習する。「洞察力」では「コミュニケーション論」において、他者との議論の方法などを学んだりする。実践も含めてグループディスカッションの機会も多いため、1年次の学習とし

ている。また、「生命産業に関わるコンサルティング論」により論理的思考力を養いながら企業の経営改革・組織改善について学ぶ。「実践知」では「産業プロジェクト管理論」「生命産業デザイン論」などにより、食・環境業界における事業計画から起業までのノウハウを理解する。

一般教養科目で学んだ語学や社会人文科学系、自然科学系科目も、学年が進むに連れて実地経験を有する教師の指導や、演習や地域社会とのワークショップなどを通じて汎用的能力を高めてゆく。

生命産業創造学科の特徴は、初年次より地域の企業や商店街での活動に参加し、実際のビジネス現場での体験を通して大学で学ぶ教科の必要性を実感し、就業時に実際に必要とされる専門教育の重要性を理解させた上で、具体的な講義内容を通して社会的自立に必要な汎用的能力を育成することである。さらに、卒業研究では企業や商店と連携し専門教育を通して得た実力を発揮できる課題を取り上げ、ゼミナール形式によって学生間で課題を共有する学習形式とする。これによって初年次で体験した内容がスパイラルアップし、汎用的能力が向上したことを実感させる。

**【資料1：生命産業創造学科の概念図】参照**

## (2) 教育課程外の取組みについて

本学部では学生の志向に沿った進路を勝ち取るために、教職員が一丸となった就職支援体制で学生をサポートしている。キャリア支援室では、専門スタッフが常時学生の個別相談にあたり、マンツーマンで就職活動に関するアドバイス、社会人としてのあり方などを幅広く指導すると同時に、企業の情報、就職実績、求人票など、就職活動に役立つ豊富な情報・資料を公開している。また、就職支援室が中心となって、年間を通して就職ガイダンスを実施している。このガイダンスでは、社会人としての心構えや働くことの意義を学びつつ、自己分析の方法やビジネスマナーを知り、4年生の就活体験談を聞いて就職への意識を高め、模擬面接、SPI 対策講座、履歴書の添削指導を受けることで内定獲得のためのポイントを理解することを目的としている。

勉学上の疑問点や問題点、将来の進路や生活面での悩みなどを学生が気軽に教員に相談できるよう、アドバイザー制度を設けている。学生を数名ずつからなるグループに編成し、本学の専任教員1名がそれぞれのグループのアドバイザー教員として就任する。少人数のグループごとに一人の担当教員がつくこと

で細かいところまで目が届き、より丁寧な修学指導が可能となるよう配慮している。アドバイザー教員は苦手科目の克服法など成績に関する悩みから、将来の進路に関する相談、さらには生活・健康上の悩みに至るまで、内容の大小を問わずあらゆる相談に応じている。さらに、アドバイザーグループ内での親睦を深めるために交流会等を開催することで、学生のコミュニケーション能力を育成することも本制度の目的の1つである。

### (3) 適切な体制の整備について

本学では「学生支援総合センター」を組織・運営することで、学生の社会的・職業的自立に関する体制を構築しており、新学科の学生も同センターの支援対象となる。本センターは総合的な学生支援を推進して学生の全人的な成長の促進と本学の教育の発展を図るとともに社会への貢献に寄与することを目的としており、「学生支援部門」、「学生相談部門」、「キャリア支援部門」の3部門を設置し、運営に当たっている。

学生支援部門では、学生の修学及び奨学支援、サークルやボランティア等課外活動に関する業務を行う。

学生相談部門では、学習、修学、健康、就職等の相談を担当するとともに、他部門と連携して相談業務を統括する。

キャリア支援部門では、キャリア意識形成や就職・進学などの進路支援に関する業務を担当する。

本センターの構成メンバーとして、学生支援総合センター長、各部門の長（計3名）、各部門に若干名の教員と事務職員を配置している。さらに学生相談部門においては、保健師とカウンセラーを設けることで、専門的な観点から健康・メンタル面や対人関係などの様々な相談に対応している。学生支援部門はアドバイザー教員や事務部学生課等との相互連携、学生相談部門では学生委員・事務部学生課・アドバイザー教員等との協調、キャリア支援部門は事務部キャリア支援課、学生・キャリア支援委員会等との提携を通して、学生の有意義な生活の支援、学生の自主的かつ能動的な就職活動の援助を行うことで汎用的能力の向上を促していく。

### ※大学全般の紹介資料

【資料14：大学案内2015】